

事業シート(平成30年度決算)

事業名	23100 戸籍住民基本台帳事務費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野		市長公約
			款	2	総務費		個別分野		
			項	3	戸籍住民基本台帳費		施策概要		
			目	1	戸籍住民基本台帳費		根拠計画		
担当課	市民保健部 市民課	内線	2162						

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出の受付、公簿記載、証明書交付を確実・迅速に行う。 マイナンバーカードの交付を確実・迅速に行う。 多目的利用を見据えたマイナンバーカード普及率の向上 コンビニでの証明書交付により市民の利便性の向上を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 本庁及び支所での各種届出の受付、公簿記載、証明書交付 本庁のみ窓口時間を延長：平日は午後7時まで、休日は午前9時～正午まで(年末年始除く) 飛騨市・下呂市・白川村と相互に証明申請の受付および証明書の発行(相互発行) 秋神郵便局、奥飛騨SCにおける証明書発行 コンビニでの証明書発行
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		32,837	18,769	32,372	32,372	17,899	△ 870
特定財源	国費(個人番号カード交付事業費10/10等)	17,375	8,267	20,657	20,657	8,647	380
	県費(県移譲事務交付金等)	2,486	2,902	2,715	2,715	2,638	△ 264
	その他(広告事業雑入等)	101	0	1	1	9	9
一般財源		12,875	7,600	8,999	8,999	6,605	△ 995
個票枝番	主な事業内容						
	個人番号カード交付	2,580	2,137	2,690	2,690	2,314	177
	諸証明書コンビニ交付サービス	2,400	645	2,400	2,400	601	△ 44
	旅券の発給	2,040	1,999	2,190	2,190	2,069	70
	個人番号カード発行地方公共団体情報システム機構負担金	17,241	6,952	17,833	17,833	6,987	35
	窓口業務の見直し						

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
44,179	36,850	36,850	4,478
20,222	22,595	22,595	1,938
2,490	2,448	2,448	△ 267
1	1	1	0
21,466	11,806	11,806	2,807
査定額	説明		
3,070			
2,400			
2,190			
19,391			
1,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍届出受理件数2,885件 証明書等の交付件数(有償分)102,659件 人口動態 転入2,291人、転出2,536人、出生710人、死亡1,164人 コンビニ交付件数5,866件 窓口延長時間取扱い件数7,797件 相互発行件数1,176件 旅券申請件数2,007件 マイナンバーカード発行件数1,515件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍・住民基本台帳に関する事務は、市民が社会生活を送る上で必要不可欠なものであり、法令で定められたものである。 窓口延長、コンビニ交付による市民サービスの向上が図られた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 窓口延長業務の開設時間及び取扱業務の見直し マイナンバーカードの普及のため、広報・封筒広告などを活用した啓発 コンビニ交付利用について広報・封筒広告などを活用した啓発 住民視点の窓口サービスの研究
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍届出受理件数2,779件 証明書等の交付件数(有償分)98,460件 人口動態 転入2,478人、転出2,703人、出生620人、死亡1,122人 コンビニ交付件数5,484件 窓口延長時間取扱い件数7,383件 相互発行件数1,105件 旅券申請件数2,078件 マイナンバーカード発行件数1,382件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍・住民基本台帳に関する事務は、法令で定められたものであり、それに沿った事務が確実に遂行できた。 コンビニ交付、相互発行により市民サービスの向上が図られた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 窓口延長業務の開設時間及び取扱業務の見直し マイナンバーカードの普及に向けた広報・封筒広告などを活用した啓発 コンビニ交付利用について広報・封筒広告などを活用した啓発 住民視点の窓口サービスの改革
	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍法・住民基本台帳法等に基づく届出、証明書及びマイナンバーカードの交付に係る経費を計上 マイナンバーカードとコンビニ交付の啓発を積極的に実施 窓口業務の見直し
財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31600 後期高齢者医療負担金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	6	医療	
			項	1	社会福祉費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	6	後期高齢者医療費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。	概要	・後期高齢者医療制度への公費負担金を支払う。 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合構成市町村の負担割合及び負担金額→医療費全体から受診者の自己負担分を除いた金額について、当該市町村の過去の医療費実績により算出された按分率に基づき負担金額を算出
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		830,470	830,461	834,070	834,070	834,069	3,608
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他()						
一般財源		830,470	830,461	834,070	834,070	834,069	3,608
個票枝番	主な事業内容						
	県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担	830,470	830,461	834,070	834,070	834,069	3,608

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		857,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
866,517	866,520	866,520	32,450	
866,517	866,520	866,520	32,450	
査定額	説明			
866,520				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数(年度末) 14,890人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた負担金であり、今後も同様に実施する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数(年度末) 15,179人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた負担金であり、今後も同様に実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	11100 一般管理費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	1	総務費		個別分野	6	医療	
			項	1	総務管理費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	一般管理費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられるようにするとともに、平成30年度からの国保の県単位化に対応する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般に係る事務 国保の県単位化に伴う電算システムの整備
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29			H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		20,358	17,813	23,618	23,618	21,623	3,810
特定財源	国費(国民健康保険システム改修事業費 2/3)	300	175				
	県費(特別交付金)					329	329
	その他(一般会計繰入金)	20,058	17,638	23,618	23,618	21,294	3,656
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	電算処理の委託	9,500	8,096	12,800	12,800	11,545	3,449
	県国民健康保険連合会負担金	1,757	1,699	1,656	1,656	1,620	△ 79

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		23,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
21,809	21,045	21,045	△ 2,573	
21,809	21,045	21,045	△ 2,573	
査定額	説明			
10,500				
1,585				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の実施 350,264件 高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など 年度末加入世帯数・被保険者数 世帯数 12,632世帯 被保険者数 21,245人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費及び療養費の適正化の取組として全レセプトの点検を行った。 診療報酬明細書点検委託料など単価が決まっているものは削減が困難であるが、事務費などの削減ができないか予算編成時に見直しを図りコスト縮減に努めた。 レセプト点検員の能力向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な経費であり、今後も同様に事業を実施する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H29完了
- H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の実施 339,842件 高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など 年度末加入世帯数・被保険者数 世帯数 12,224世帯 被保険者数 20,306人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費及び療養費の適正化の取組として全レセプトの点検を行った。 レセプト点検員の能力向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な経費であり、今後も同様に事業を実施する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	12100 賦課徴収費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	12200 保険料収納率向上特別対策事業費		款	1	総務費		個別分野	6	医療	
			項	2	徴収費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155	目	1	賦課徴収費 等	根拠計画			

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 適正に保険料を賦課・徴収することにより、国民健康保険事業を健全に運営する。 保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全運営を行うとともに負担の公平性を確保する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		55,567	45,434	50,893	50,893	39,612	△ 5,822
特定財源	国費(国民健康保険システム改修事業費 2/3)	5,300	5,905				
	県費(特別交付金)					15	15
	その他(一般会計繰入金)	50,267	39,529	50,893	50,893	39,597	68
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	国民健康保険料コンビニ収納	760	422	760	760	481	59
	保険料集金委託	7,000	4,766	7,000	7,000	4,476	△ 290
	賦課徴収事務	44,960	37,455	40,240	40,240	31,858	△ 5,597
	国保料キャッシュレス決済						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		56,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
50,340	49,822	49,822	△ 1,071	
50,340	49,822	49,822	△ 1,071	
査定額	説明			
600				
6,000				
40,100				
290				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など) 国民健康保険料コンビニ収納
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 現年度分保険料収納率 96.2% 口座振替率(年平均) 77.6% コンビニ納付率(年平均) 16.8% 短期被保険者証交付数(年度末) 304世帯
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 収納率は全国、県内でも高く、国保事業の健全運営と負担の公平性の一定の確保ができています。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。 国民健康保険料の賦課方式を、現在の4方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から3方式(所得割、均等割、平等割)に、平成30年度から平成32年度の3年間かけて移行する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など) 国民健康保険料コンビニ収納
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 現年度分保険料収納率 96.2% 口座振替率(年平均) 76.9% コンビニ納付率(年平均) 19.6% 短期被保険者証交付数(年度末) 436世帯
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 収納率は全国、県内でも高く、国保事業の健全運営と負担の公平性の一定の確保ができています。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。 国民健康保険料の賦課方式を、現在の4方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から3方式(所得割、均等割、平等割)に、平成30年度から令和2年度の3年間かけて移行する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	13100 運営協議会費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	1	総務費		個別分野	6	医療	
			項	3	運営協議会費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	運営協議会費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等についての答申を行う。 被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議を行い、市長に答申を行う。 運営協議会の開催
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		607	353	1,047	1,047	391	38
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(一般会計繰入金)	607	353	1,047	1,047	391	38
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	運営協議会委員報酬	437	291	437	437	273	△ 18
	先進地視察			440	440		

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		1,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
493	498	498	△ 549	
493	498	498	△ 549	
		0		
査定額	説明			
328				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・協議会開催 3回
評価等	・高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた運営協議会であり、今後も同様に協議会を開催する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・協議会開催 2回
評価等	・高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた運営協議会であり、今後も同様に協議会を開催する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

17_市民課.xlsx_6

事業名	21100 一般・退職被保険者療養給付費 ～ 一般・退職被保険者療養費 21500 審査手数料	予算	会計 2 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計 基本分野 4 福祉・保健 個別分野 6 医療 施策概要 3 医療保険制度の円滑な運営 根拠計画	市長公約
	款 2 保険給付費				
	項 1 療養諸費				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152	目 1 一般被保険者療養給付費 等	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者が医療機関等へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担を軽減し、安心して医療機関等に受診できる。 医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内被保険者分を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、被保険者の事務の軽減を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費の負担金(入院、外来、歯科、調剤、柔道整復、補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 レセプト等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした被保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		5,835,700	5,391,203	5,582,500	5,582,500	5,199,644	△ 191,559
特定財源	国費(療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付金)	1,295,410	1,097,140				
	県費(～H29 財政健全化特別対策費補助金、財政調整交付金 H30～ 普通交付金)	305,661	222,284	5,582,500	5,582,500	5,197,414	4,975,130
	その他(国民健康保険料)	4,234,629	4,071,779			2,230	△ 4,069,549
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者療養給付費負担金	5,600,000	5,220,606	5,400,000	5,400,000	5,071,420	△ 149,186
	退職被保険者等療養給付費負担金	130,000	90,165	80,000	80,000	47,313	△ 42,852
	一般被保険者療養費負担金	80,000	65,029	80,000	80,000	61,026	△ 4,003
	退職被保険者等療養費負担金	3,000	1,414	2,000	2,000	663	△ 751
	審査手数料、レセプト電算処理・管理システム手数料	22,700	13,989	20,500	20,500	19,222	5,233

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
5,325,400	5,345,400	5,345,400	△ 237,100
5,325,400	5,345,400	5,345,400	△ 237,100
査定額	説明		
5,200,000			
50,000			
75,000			
1,000			
19,400			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者療養給付費 333,505件 退職被保険者等療養給付費 5,784件 一般被保険者療養費 11,327件 退職被保険者等療養費 260件
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額とも減少した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も適正な保険給付を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者療養給付費 325,304件 退職被保険者等療養給付費 2,597件 一般被保険者療養費 10,636件 退職被保険者等療養費 133件
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額とも減少した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も適正な保険給付を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

17_市民課.xlsx_6

2-21100-21500

事業シート(平成30年度決算)

事業名	22100 葬祭費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
			項	2	葬祭諸費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	葬祭費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・被保険者の喪主に対し、保険給付として葬祭費を支給する。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときはその葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給する。
----	------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		10,000	6,700	8,000	8,000	6,350	△ 350
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(国民健康保険料)	10,000	6,700	8,000	8,000	6,350	△ 350
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	葬祭費	10,000	6,700	8,000	8,000	6,350	△ 350

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		8,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
7,500	8,000	8,000	0	
7,500	8,000	8,000	0	
査定額	説明			
8,000				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・葬祭費 134件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・葬祭費 127件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	23100	一般被保険者高額療養費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	23200	退職被保険者等高額療養費		款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
	23300	一般被保険者高額介護合算療養費		項	3	高額療養費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
	23400	退職被保険者等高額介護合算療養費									
担当課	市民保健部 市民課		内線	2152		目	1	一般被保険者高額療養費 等	根拠計画		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 被保険者の1か月の医療費の自己負担額が、一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		841,000	760,611	821,000	821,000	728,017	△ 32,594
特定財源	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付金)	185,771	174,077				
	県費 (～H29 財政健全化特別対策補助金、財政調整交付金 H30～ 普通交付金)	43,632	31,230	821,000	821,000	728,017	696,787
	その他(国民健康保険料、高額医療費共同事業費交付金 10/10、前期高齢者交付金等)	611,597	555,304				
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者高額療養給付費負担金	810,000	741,679	800,000	800,000	717,115	△ 24,564
	退職被保険者等高額療養給付費負担金	30,000	17,990	20,000	20,000	10,858	△ 7,132
	一般被保険者高額介護合算療養給付費負担金	940	939	800	800	44	△ 895
	退職被保険者等高額介護合算療養給付費負担金	60	3	200	200	0	△ 3

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		823,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
811,250	811,300	811,300	△ 9,700	
811,250	811,300	811,300	△ 9,700	
査定額	説明			
800,000				
10,000				
1,200				
100				

※入札に影響するため公開に過ぎないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者高額療養給付費 12,872件 退職被保険者等高額療養給付費 173件 一般被保険者高額介護合算療養給付費 42件 退職被保険者等高額介護合算療養給付費 1件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者高額療養給付費 12,052件 退職被保険者等高額療養給付費 106件 一般被保険者高額介護合算療養給付費 9件 退職被保険者等高額介護合算療養給付費 0件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 国保広域化の対応
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査
市長査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	24100 一般被保険者移送費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	24200 退職被保険者等移送費		款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
			項	4	移送費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	一般被保険者移送費 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、保険者が移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができる。	概要	・国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給 被保険者が医師の指示により、療養の給付を受けるための病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		300	0	300	300	0
特定財源	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付金)	34				
	県費 (～H29 財政健全化特別対策費補助金、財政調整交付金 H30～ 普通交付金)	7		300	300	0
	その他(国民健康保険料、前期高齢者交付金、療養給付費交付金、一般会計繰入金)	259				
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
	一般被保険者移送費負担金	150		150	150	0
	退職被保険者等移送費負担金	150		150	150	0

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		1,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
300	300	300	0	
300	300	300	0	
査定額	説明			
150				
150				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・一般被保険者移送費 0件 ・退職被保険者等移送費 0件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・一般被保険者移送費 0件 ・退職被保険者等移送費 0件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	25100	出産育児一時金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	25200	出産育児一時金支払手数料		款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
				項	5	出産育児諸費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
				目	1	出産育児一時金 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課		内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子供を産むことができるようにする。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4か月以上の出産)したときはその世帯主に 対し、出産育児一時金を支給(42万円又は40万4千円) 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		63,032	29,819	54,628	54,628	25,169	△ 4,650
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金)	63,032	29,819	54,628	54,628	25,169	△ 4,650
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	出産育児一時金	63,000	29,804	54,600	54,600	25,157	△ 4,647
	出産育児一時金支払手数料	32	15	28	28	12	△ 3

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		48,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
46,224	46,224	46,224	△ 8,404	
46,224	46,224	46,224	△ 8,404	
査定額	説明			
46,200				
24				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・出産育児一時金 71件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・出産育児一時金 60件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31110	一般・退職被保険者医療給付費分納付金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	~	一般・退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金		款	3	国民健康保険事業費納付金		個別分野	6	医療	
	33100	介護納付金分納付金		項	1	医療給付費分納付金 等		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
	担当課	市民保健部 市民課		内線	2155	目			根拠計画		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<p>・国民健康保険法第75条の7の規定により、県が国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるために、県に対し納付金を納付する。</p>	概要	<p>・県は、市町村に交付する保険給付費等交付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等、介護納付金などの納付に充てるため、市町村ごとの医療費水準と所得水準等(後期高齢者支援金等、介護納付金は所得水準等)を使った按分により市町村ごとの納付金の額を決定し市町村に通知する。 ・市町村は、県から通知のあった「医療給付費分納付金」「後期高齢者支援金等分納付金」「介護納付金分納付金」を納付する。</p>
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)				2,789,700	2,789,700	2,789,428	2,789,428
特定財源	国費 (療養給付費等負担金(過年度分)、災害臨時特例補助金)			1	1	998	998
	県費 (特別交付金、国庫負担金減額措置対策費補助金 等)			174,800	174,800	252,767	252,767
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金、諸収入 等)			2,614,899	2,614,899	2,535,663	2,535,663
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者医療給付費分納付金			1,889,900	1,889,900	1,889,814	1,889,814
	退職被保険者等医療給付費分納付金			9,100	9,100	9,028	9,028
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金			616,100	616,100	616,089	616,089
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金			3,400	3,400	3,302	3,302
	介護納付金分納付金			271,200	271,200	271,195	271,195

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		2,740,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
2,786,500	2,914,800	2,914,800	125,100	
			△ 1	
188,590	183,600	183,600	8,800	
2,597,910	2,731,200	2,731,200	116,301	
査定額	説明			
1,984,500				
1,400				
641,100				
500				
287,300				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険被保険者数 20,306人 国保の県単位化の影響に係る一般会計からの繰入金 50,000千円
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	51110 保健事業費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	52100 特定健康診査等事業費		款	4	保健事業費		個別分野	5	保健	
			項	1	保健事業費 等		施策概要	2	予防対策の推進	
			目				根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 運動や健康に関する意識啓発等を行うことにより、被保険者の健康の保持、増進を図る。 内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査、特定保健指導を行うことにより、被保険者の将来的な重症化が予防されるとともに、医療費を抑制する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業の実施 体力づくり事業(ウォーキング他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他) 特定健康診査、保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査、特定保健指導の実施(早期介入、行動変容)及びびデータ管理
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		160,258	116,382	133,480	133,480	99,782	△ 16,600
特定財源	国費(医療費適正化推進費負担金 1/3、特別調整交付金)	18,700	20,476				
	県費(～H29 医療費適正化推進費負担金 1/3、財政調整交付金 H30～ 特別交付金)	16,700	14,476	42,400	42,400	43,032	28,556
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金)	124,858	81,430	91,080	91,080	56,750	△ 24,680
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	保健事業	29,510	20,207	16,420	16,420	9,145	△ 11,062
	健康診査委託	114,800	83,322	107,000	107,000	82,328	△ 994

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		135,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
120,239	121,080	124,080	△ 9,400	
35,800	40,800	40,800	△ 1,600	
84,439	80,280	83,280	△ 7,800	
査定額	説明			
15,020				
99,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<p>【保健事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発事業 医療費通知、後発医薬品利用差額通知、健康講演会 柔道整復療養費適正化に係る調査、市民健康まつり 健康管理事業 脳ドック健診、バランス食学習会 体力づくり事業 湯・遊健康講座、健康づくりウォーキング、ヨーガ教室 <p>【特定健康診査等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査(40歳～74歳の被保険者) 実施数 7,939人 受診率 53.3% 特定保健指導(40歳～74歳の被保険者) 実施数 558人 指導率 90.7% 健康診査(18歳～39歳の被保険者) 実施数 690人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業の実施により、被保険者の健康増進や医療費の維持、低減が図られていると思われるが、その効果を検証し事業内容の評価につなげる必要がある。 受診率、保健指導率は県内の市で上位にあるものの、受診率の目標は達成できていないため、受診率の向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業の実施については、第2期保健事業実施計画に基づき、医療費の抑制・適正化の取り組みや健康意識向上のための事業を組み合わせで行っていく。 特定健康診査については、健康ポイント事業などを活用しながら受診率の向上を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<p>【保健事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発事業 医療費通知、後発医薬品利用差額通知、健康講演会 柔道整復療養費適正化に係る調査、市民健康まつり 健康管理事業 脳ドック健診、バランス食学習会 体力づくり事業 水中ウォーキング、健康づくりウォーキング、ヨーガ教室、筋トレ講座 <p>【特定健康診査等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査(40歳～74歳の被保険者) 実施数 7,715人 受診率 53.4% 特定保健指導(40歳～74歳の被保険者) 実施数 649人 指導率 未確定 健康診査(18歳～39歳の被保険者) 実施数 639人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業の実施により、被保険者の健康増進や医療費の維持、低減が図られていると思われるが、その効果を検証し事業内容の評価につなげる必要がある。 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率は県内の市で上位にあるものの、特定健康診査の受診率の目標は達成できていないため、向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業の実施については、第2期保健事業実施計画に基づき、医療費の抑制・適正化の取り組みや健康意識向上のための事業を組み合わせで行っていく。 特定健康診査については、健康ポイント事業などを活用しながら受診率の向上を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 考え方	・若年層の検診受診率の向上に積極的に取り組むため事業費を見直し

事業シート(平成30年度決算)

事業名	11100 一般管理費	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	1	総務費		個別分野	6	医療	
			項	1	総務管理費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	一般管理費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。	概要	・後期高齢者医療被保険者の資格異動の受付、被保険者証等の交付、引き渡し、保険給付の受付及び広域連合との連絡調整
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29			H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		7,353	7,221	7,363	7,363	6,651	△ 570
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(一般会計繰入金、広域連合制度円滑運営補助金10/10)	7,353	7,221	7,363	7,363	6,651	△ 570
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	事務費	6,720	6,686	6,720	6,720	6,100	△ 586

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
9,000			
8,051	7,375	7,375	12
8,051	7,375	7,375	12
査定額	説明		
6,720			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・被保険者証、限度額認定証、保険料賦課決定通知書等の送付 ・後期高齢者被保険者数 14,890人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・被保険者証、限度額認定証、保険料賦課決定通知書等の送付 ・後期高齢者被保険者数 15,179人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	12100 徴収費	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	1	総務費		個別分野	6	医療	
			項	2	徴収費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	徴収費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2163							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・後期高齢者医療制度による保険料を徴収し、後期高齢者医療広域連合の健全な運営に寄与するとともに、負担の公平性の確保を図る。	概要	・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収
----	---	----	-------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29			H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		4,740	4,377	5,340	5,340	4,841	464
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(一般会計繰入金 等)	4,740	4,377	5,340	5,340	4,841	464
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	事務費	4,640	4,340	5,240	5,240	4,760	420
	保険料集金委託	100	37	100	100	81	44

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		7,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
5,240	5,140	5,140	△ 200	
5,240	5,140	5,140	△ 200	
査定額	説明			
5,040				
100				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収 ・高齢者にも分かりやすい納付勧奨 ・保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の納付受付など ・現年度分保険料収納率(特別徴収+普通徴収) 99.6%
評価等	・口座振替の促進等により更なる収納率の向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H29完了
- H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収 ・高齢者にも分かりやすい納付勧奨 ・保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の納付受付など ・現年度分保険料収納率(特別徴収+普通徴収) 99.6%
評価等	・口座振替の促進等により更なる収納率の向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	21100 後期高齢者医療広域連合納付金	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	2	後期高齢者医療広域連合納付金		個別分野	6	医療	
			項	1	後期高齢者医療広域連合納付金		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	後期高齢者医療広域連合納付金		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・法令に基づく岐阜県後期高齢者医療広域連合の設置により、後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な事業運営を行い、後期高齢者の健康保持と適切な医療を確保し、後期高齢者医療の向上と福祉の増進を図る。	概要	・岐阜県後期高齢者医療広域連合への保険料負担金、保険基金安定負担金、広域連合運営費及び保健事業に関する負担金を納付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29			H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		1,126,865	1,122,637	1,122,164	1,122,164	1,104,664	△ 17,973
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金 等)	1,126,865	1,122,637	1,122,164	1,122,164	1,104,664	△ 17,973
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	保険料納付金	832,835	833,634	829,094	829,094	809,793	△ 23,841
	基金安定納付金	247,240	242,226	239,250	239,250	241,065	△ 1,161
	広域連合運営費納付金	32,290	32,281	39,270	39,270	39,262	6,981
	保健事業分賦金	14,500	14,496	14,550	14,550	14,544	48

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		1,174,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
1,146,943	1,156,628	1,156,628	34,464	
1,146,943	1,156,628	1,156,628	34,464	
査定額	説明			
873,298				
229,880				
36,720				
16,730				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数 14,890人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数 15,179人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31100 保健事業費	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	保健事業費		個別分野	5	保健	
			項	1	保健事業費		施策概要	2	予防対策の推進	
			目	1	保健事業費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2167							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした健康診査や運動等の推進により、健康の保持・増進を図るとともに医療費の適正化を図る。	概要	・後期高齢者医療制度被保険者に対する健康診査の実施、健康増進事業の実施
----	---	----	-------------------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29			H30		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		43,980	39,873	44,360	44,360	42,103	2,230
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(保健事業委託金、保健事業広域連合補助金10/10、一般会計繰入金)	43,980	39,873	44,360	44,360	42,103	2,230
一般財源							
個票枝番	主な事業内容						
	健康診査事業(ぎふ・すこやか健診)	35,580	33,132	36,350	36,350	33,309	177
	健康診査事業(ぎふ・さわやか口腔健診)	6,900	5,547	5,450	5,450	6,597	1,050
	長寿・健康増進事業	1,500	1,194	1,170	1,170	877	△ 317
	健診結果データベース化			1,390	1,390	1,320	1,320

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		48,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
47,054	49,010	49,010	4,650	
47,054	49,010	49,010	4,650	
査定額	説明			
39,710				
8,130				
1,170				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ぎふ・すこやか健診 受診者数 3,306人 受診率 22.4% うち集団健診(新規)100人 ぎふ・さわやか口腔健診 受診者数 1,287人 受診率 8.7%
評価等	<ul style="list-style-type: none"> さらなる受診率向上に向けたPR方法の検討が必要 健診が必要な対象者の絞り込みによる効果的な健診に向けて、広域連合と連携した検討が必要
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸に向け、健康増進事業を実施する。 健診結果のデータベース化を行う。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ぎふ・すこやか健診 受診者数 3,274人 受診率 22.0% うち集団健診 116人 ぎふ・さわやか口腔健診 受診者数 1,403人 受診率 9.4%
評価等	<ul style="list-style-type: none"> さらなる受診率向上に向けたPR方法の検討が必要 健診が必要な対象者の絞り込みによる効果的な健診に向けて、広域連合と連携した検討が必要
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸に向け、健康増進事業を実施する。 後期高齢者の保健事業の介護予防との一体的実施について検討する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり